

【論文・研究ノート】

食品経済学の課題と研究方法

—研究対象としての「フードチェーン」とその構造変化—

高橋 正郎

1. はじめに

本稿の課題は3つある。1つは、われわれが探求する「食品経済学」が、従来の農業経済学とは異なる新たな学問として定立しようとする場合、その食品経済学が解明しようとする研究課題は何であり、その課題の解明が、今日、社会的に如何に求められているか、その意義を明らかにすることである。

食品経済学が独立した1つの学問として定立されるためには、それに固有な研究対象と研究方法とが確立されなければならない。本稿の課題の第2は、その研究対象として、筆者らが提唱しようとしている「フードチェーン」の概念を明確にすることであり、そして、第3には、それを研究する方法として定立しようとする、その「フードチェーン」の構造変化をめぐる「構成主体間関係論」について提起しながら、食品経済学研究の主要な論点を明示することである。

2. 食品経済学の課題と方法—欧米の研究経緯を踏まえて—

(1) 食品経済学が要請される背景

農業経済学の場合、そこには、共通の農業問題についての認識が、学者、実務者にあり、また、それでもって、心ある学生の関心を引きつけて行くこともできる。しかし、発足後、まだその日が浅いわが食品経済学の場合、その社会的要請がとみに高まっているにもかかわらず、いまだ、そのような共通認識が確立されておらず、また、学生を引きつけるだけの、学問としての確立が十分なされていないとは言えない。

よく指摘されるように、わが国における今日の「食」を考えると、食生活において加工食品、外食などのウェイトが高まり、また、それらの原料の少なからぬ部分が輸入食材に依存するようになったことなどから、いわゆる「食」と「農」との距離が極端にまで拡大し、その間に、多くの経済主体が介在するようになった。

1985年の産業関連表に基づく数値であるが、わが国の食料に対する最終消費支出のうち、30%が食品工業、18%が外食産業、27%が食品流通業、6%が輸入食料に仕向けられ、国内の農漁業へは、(1960年には40%あったものが) わずか19%しか配分されていないとい

ように、わが国の食料供給では、「川中」の食品工業、食品卸売業や、「川下」の食品小売業、外食産業の占める割合が、その8割以上を占めるようになり、そのウエイトは予想以上に高まっている。

それ故に、従来、農業経済学が主として対象としてきた「川上」の農業だけを論じていたのでは、今日のわが国の「食」にまつわる問題のごく一部しか（2割足らず）取扱うことにならず、その全体像は、とても掴むことはできない状況にたち至った。

このことは、わが国では、食生活の変化に促されて、かつての「食」≡「農」という構造が、今日では、「食」=「農」+「食品産業」という構造へと大きく転換してきていることを物語るものである。したがって、わが国において「食」の問題を解明するためには、その「川上」の「農」の研究に重点をおく従来の農業経済学では、不十分であると考え、われわれは、その「農」に加えて、食品製造業、食品流通業、外食産業などの「食品産業」も研究対象とする「食品経済学」の提唱をしてきているのであるが、その食品経済学なるものは、発足まもないこともあって、いまだ、学問として体系化されたものになってはおらず、そのため、前述のような、時代的要請に十分、応えているとは言えないのである。

そのため、筆者はここで、わが国の「食」にまつわる経済問題、すなわち、食品経済にかかわる基本問題とその解決方向に向けての内外の問題意識を整理しながら、「食品経済学」の固有な研究対象、研究方法について、筆者らの考えを提起してみたいと思う。

（2）アメリカにおける食品産業研究

食品経済学の研究がもっとも進んでいる国として、まず、アメリカを挙げることができる。とくに、USDAを中心とした研究成果¹⁾は、わが国でも多く紹介されている。

そこでの研究の特徴は、研究方法として産業組織論を援用しながら、食品製造業や食品流通業などの食品産業について、その市場構造、市場行動、市場成果を実証的に分析している点である。さきの類型でいえば、あらたに問題にされるようになった「食」=「農」+「食品産業」のうち、かつての農業経済学ではブラックボックスになっていた「食品産業」だけを取り出し、それを研究対象としている点に特徴がある。日本でも同様であるが、とくにアメリカの場合、その食品産業は、農業でみられるような純粹競争とは違い、強固な寡占市場を形成していることから、それを産業組織論の方法を駆使して、その市場構造や市場成果を解明しようとしているのである。

それらの文献から、アメリカにおける食品経済をめぐる基本的な問題意識を読み取ってみると、食品製造業は、ともに大多数で構成する農業生産者と食料消費者との間にあって、それは、ちょうど、「砂時計のくびれ」の位置にあり、そのくびれの部分がきわめて少数

の企業によって支配されていることがもたらす問題への関心である。その少数企業が支配している寡占市場において、それら食品製造業者がとる経営行動の如何によっては、寡占の弊害が発生する可能性がある。とくに、アメリカにおいて国民の関心が強いそれらの寡占の弊害を、未然に防ぐということが、アメリカの食品経済学にとっての基本課題となることから、そこでは、食品産業を産業組織論的方法でもって研究するという「食品産業経済論」という特色をもつということになる。

(3) イギリスにおけるフードチェーン論

イギリスにおける食品経済学の場合、上記のようなアメリカの食品産業論とは違った特徴をもっている²⁾。後に述べるように、そこでは、アメリカの食品経済学では見当たらない「フードチェーン」という言葉が、しきりに使われているように、「フードチェーン論」がそこでの食品経済学の基本に据えられている。

イギリスにおける食品経済学の研究も、その歴史は浅く、アメリカに比べて遅れていると自覚されているようであるが、しかし、その内容をみると、アメリカ食品経済学の翻訳学ではなく、固有な内容をもって展開している。それは、さきの類型でいえば、「食」=「農」+「食品産業」から「食品産業」だけを切り離して研究対象とするものではなく、「食品加工、食品流通および食料消費、相互間の諸関係」とか、「農業と食品製造業との関係」といった³⁾産業関連論の研究にその重点が置かれているという特徴がある。要するに、フードチェーンを構成する農業、食品製造業、食品流通業、外食産業、それに食料消費の全体の流れを対象に、その各構成要素（産業）間の関係を解明しながら、食料供給をめぐる問題をトータルに把握しようとしているのである。

もちろん、イギリスにおける食品経済学の場合でも、食品製造業や食品流通業など、個々の産業に係わる固有な分析も行なわれている。しかも、そこでは、アメリカと同様、産業組織論の方法が使われているが、しかし、それで完結することなく、上記のような関連産業間の研究によりウエイトが掛けられ、独自の課題と方法を展開していると言える。

何故に、イギリスにおける食品経済学の研究がこのような特徴をもつものであるのか。このことの解明は、わが国の食品経済学の方向を究める上で不可欠なことではあるが、われわれの研究は、まだ、そこまで立ち至ってはいない。それは、今後の研究にまたなければならないが、あえて、ここで一定の解釈を下すとすれば、それは、イギリスでは、国民が消費する食料を考える場合、また、食品産業における原料食材を考える場合でも、イギリス一国で自己完結的に考えることはできない。したがって、そこでの食品経済研究の基本問題は、それら諸産業を如何に整序的に関連させていくか、それには、「フードチェーン」を全体として捉えらえることの必要性が認識されているからではないかと考えられよう。

いずれにせよ、イギリスには、アメリカとは異なった固有の食品経済問題があり、それに応えるためにアメリカとは違った独自の食品経済学が展開しつつあるといえるのである。

（４）わが国における従来の食品経済研究

わが国の農業経済学においても、広い意味での食品経済学にかかわる研究がなくはなかった。紙数の都合で、ここでは、その概要だけを述べることにする⁴⁾。

その１つは、マルクス経済学者による接近であって、日本資本主義分析の一環として食品加工資本と農民との関係を分析したものである。そこでの立論は、資本が農民を搾取しているという観点から、弱い立場にある農民の側に立ち、それを擁護しようとする「反独占」という問題意識が貫徹したものである。

その２は、近代経済学者による接近で、昭和30年代中頃、アメリカのアグリビジネス論が紹介されてから、しばらく、それにかかわる論稿が学界を賑わした。そのアグリビジネスとは、農業および農業関連産業のことをいい、農産物加工業だけでなく、農業への資材供給産業も含めて問題としている。この研究は、産業連関表の分析を土台とするものであるが、その問題意識は、一貫して農林水産省官房調査課に引継がれ、農業白書等にその成果が公表されている。

その３は、食品流通行政からの接近であって、昭和47年（1972）農林水産省に食品流通局が設置されて以来、それに必要な業務統計の収集と、それにもとづく政策立案が続けられてきているが、その立場からわが国食品産業を解析し、課題を整理したものが、何冊か公表されている。しかし、それらは、いずれも、行政報告にありがちな総花的な概説書の域を出るものではない。

第４は、さきにアメリカの食品経済研究の主流を占めるものとして指摘した産業組織論の立場からの分析である。それらは、主として経済学部の産業組織論の学者によるものと、公正取引委員会が出す報告書に集録されているものであるが、ただ、それは、わが国産業全体を対象にしたもので、食品関係はその一部を占めるに過ぎない。

（５）近年のわが国の食品経済学研究の動向と課題

以上のような経緯の後、昭和60年代に入って（1985～）、わが国においても食品経済研究は、新たな装いをもって急速な展開を見るようになった。その契機は、幾つかある⁵⁾。一つは、小倉武一監修の『アメリカの食品製造業』『イギリスの食品産業』『フランスの食品産業』（農文協 昭和61年）が相次いで翻訳され、引続いて『日本の食品産業』（全3巻 農文協 昭和62年）が同じ監修者によって公刊されたことである。これらは、小倉武一が主宰する食料・農業政策研究センターを中心に刊行されたものであるが、そこでは、その後も、毎年『食料白書』を、農林水産省農業総合研究所の研究者などの協力を得てまとめ

ている。

第2の契機は、日本大学農獣医学部食品経済学科のスタッフを中心としたグループによるもので、やはり同じ時期にOECDの『1980年代の食品産業』（明文書房 昭和61年）が翻訳され、また、同学科が食品経済学科に名称変更して20年を記念して公刊した同学科編の『現代の食品産業』（農林統計協会 平成元年）や、同学科が毎年刊行している学術雑誌『食品経済研究』（年1回）がそれである。

第3の契機は、東京農大の竹中久二雄を中心としたグループで、やはり、同じ時期に『地域経済の発展と農協加工』（時潮社 昭和60年）や『転換期の加工食品産業』（御茶の水書房 昭和63年）などが出版されたことである。

さらに、第4の契機は、前項で述べた食品流通行政にかかわる農林水産大臣の私的諮問機関として設置された食品産業政策協議会の答申が『食品市場にみる競争の現状と課題』（産業部会報告 地球社 昭和59年）、『外食産業の動向と今後の方向』（外食産業部会報告 地球社 昭和60年）などとしてまとめられ、公刊されたことである。

このようにわが国の食品経済研究は、昭和60年代に入って、複数の起源からそれぞれ研究成果が公けにされているのであるが、なぜこの時期に相前後して食品経済にかかわる問題が提起されてきたのであろうか。それには、幾つかの背景が考えられるが、その主なものを拾ってみると、1つは、わが国の食生活において、それまでの量的拡大から、質的拡大への転換が行なわれ、グルメ志向、軽便志向、健康志向など新たな価値が追及されるようになったこと、2つには、それらのことから、わが国の食料供給において食品産業の占める役割が増大し、農政審議会においても「農業と食品産業は『車の両輪』である」と言われるようになったこと、3つには、昭和55年（1980）のプラザ合意にもとづく急激な円高の影響が食品産業に及び、国際化の推進という時代背景のもと、新たな経営戦略が求められるようになったこと、さらには、食品流通面において、スーパーマーケットのシェアが5割を超え、チャネルキャプテンが「川下」の食品小売業に移行し、それにもとづくわが国における「フードチェーン」の再編が具体化し始めたこと、などであろう。

（6）今後の食品経済学研究の課題と方向

以上のようなわが国における食品経済研究の流れの上に立って、われわれは、今後、いかなる課題と方向をもってそれに切込んでいくべきか。それを考える上で、少なくとも3つの論点があるように思う。それは、本稿の冒頭に述べた3つの課題ともつながるが、その1つは、食品経済研究が解決しようとする「食品経済上の基本問題」は何か、を明確にすることであり、その2つは、その基本問題を解決するために求められる固有な食品経済理論を構築するための「食品経済学の研究対象」は何か、を明らかにすることである。そ

して、その3つには、それが、既存の学問、とくにこの研究の出自である農業経済学と異なった独自の学問であるとすれば、その固有な研究対象を解析する固有な「食品経済学の研究手法」が確立されることである。

これら3つの課題に対して、今後、われわれは互に論議を深めていく必要があるが、あえて、ここで筆者なりの見解を示すとすれば、まず、第1の課題である「食品経済研究の基本問題」については、「中長期にわたる国民食料の量・質・価格3面での安定確保」にあるといえる。農業経済学がどちらかといえば農産物供給にかかわる生産者サイドの問題を取上げているのに対して、食品経済学は、食料、食品の需要にかかわる消費者サイドに立脚して、そこへの供給システムの抱える問題をトータルに把握することを主題とすると言ってよいと思う。本節の初めに述べたように、今日、「食」と「農」との距離は大きく開き、その間の過程がきわめて複雑になってきた。それ故、いつ、その「食」と「農」とをつなぐ「フードチェーン」が切断され、国民食料の安定供給に支障がでるかも知れず、常にその危険に晒されているといえる。

そのような問題意識から、筆者は、第2の課題である「食品経済学の研究対象」について、『川上』の農業から『川中』の食品製造業、食品卸売業、『川下』の食品小売業、外食産業、さらには、それが流れ落ちる『みづうみ』に例えられる食料消費にいたる一貫した流れを「フードチェーン」と称し⁶⁾、その「フードチェーン」を、この食品経済学の研究対象とすべきであると考えている。

要するに、食料、食品にかかわる生産・加工・流通・消費を、それぞれの段階を担う各構成主体の連鎖、すなわち「フードチェーン」をトータルに把握することを通じて、そこに潜在する問題を析出し、課題である国民食料の安定供給に資することこそが食品経済学の任務であると考えてるのである。

3. 「フードチェーン」の概念について

以上のように、筆者は、「フードチェーン」というものを固有な研究対象として、食品経済学の体系化を図りたいと考えているが、しかし、この「フードチェーン」なる用語は、前述のようにイギリスの食品経済研究にその例があるものの、必ずしも、学界の共通用語になっていない。しかも、通常、フードチェーンといえば、生態学での「食物連鎖」を意味する用語として定着しているものであることから、ここでは括弧つきで用いることとしたいが、その「フードチェーン」というものの意味内容を、以下、明確にしていきたい。

(1) イギリス食品経済学における「フードチェーン」

イギリス、レディング大学のB. トレイル教授は、その編著書『ヨーロッパ食料供給シ

ステムの展望』の序文において、「フードチェーン」とは「農業者—加工業者—小売業者—消費者」の流れであると定義している⁷⁾。

それに先立ち、同じレディング大学の J. A. バーンズ講師は、1983年、「イギリスにおけるフードチェーンとくに製造業と流通業との関連について」という論文をイギリス農業経済学会誌に寄せている。筆者の知る限り「フードチェーン」なる用語が学術書に登場したのは、これが初めてであると思う。ここでは、論文タイトルにあるように、イギリスの「フードチェーン」について、その構成要素である食品製造業と食品流通業との関係の解明に主題を置いている⁸⁾。

バーンズ講師は、さらに、OECDシンポジウム第2テーマの集約論文⁹⁾で「フードチェーン」に関連して、「残念なことには、フードチェーンというような全体の生産過程における各段階間の相互の取引や調整活動については、相対的には不十分な調査と理解にとどまっている（邦訳 p.52）」と、この種の研究の未発達であることを指摘した後、「最近数年間にわたるフードチェーンの変化のすべてにおいて、最も劇的で人目をひいたのは、主要な食品流通業者による市場支配の増大であった（p.63）」などと、「フードチェーン」を構成する各要素ならびにその要素間の関係を捉えらえることに主題をおいて、その研究を展開している。

さらに、バーンズ講師ら4氏の編著『イギリスの食品産業』¹⁰⁾でも、「フードチェーン」を別々の部分の特徴に焦点を合せる形としてよりも、むしろ、各構成要素が連結した一連のものとして研究する必要（p.186）」があると述べ、「小売業者からの製造業者に対する価格引下げの圧力は、……フードチェーンを通ずる市場支配力のバランスの反映（p.188）」であると、「フードチェーン」におけるチャネル・キャプテンの移動が問題とされ、また、「信頼できる食料供給は、明らかに輸入業者または農業者から製造業者および小売業者にいたるチェーン全体がうまく動いていることが前提であるが、政策措置が食料の安全保障によって正当化されるのは、典型的には農場の段階であった（p.199）」として、食料政策が一面に片寄りすぎていることも指摘している。

（2）イギリス以外での「フードチェーン」概念

以上のように「フードチェーン」にかかわる記述は、主としてイギリスの食品経済学で用いられている用語であるが、前述のようにOECDのシンポジウムやEC委員会の報告書など国際機関の文献でも頻繁に使われている。

たとえば、OECD報告書の冒頭で事務局と特別委員会が取りまとめた主要課題の提起においても、「不幸にも、急速に変化しつつあるフードチェーンに連なる構成分子相互間の諸関係は、まだ、十分に調査されるに至っていない（p.10）」とか、「食品工業とフー

ドチェーンを構成する他の諸要素との間の関係は、それぞれ経済的・政治的な力関係を反映し (p.10)」、将来の政策の方向として「フードチェーンの全般的な経済的成果、とくに経済的関係者—生産者、流通業者および消費者—に対する経済的便益の分配」の公正化もその目標の1つとすべきであるなどと述べている。

また、EC委員会の報告書¹¹⁾でも、その第1章は「ヨーロッパにおけるフードチェーンの構造変化」であり、そこでは「フードチェーンの構造変化のプロセスを主として流通と製造過程の変化に重点を置いて考察 (原著 p.3)」しようとしているのであるが、ここでも「ヨーロッパ経済においてそのフードチェーンが極めて重要視されているにもかかわらず、それにかかわるデータは……完全な形で利用することはできない (p.4)」と指摘した上で、「この10年間に、フードチェーンを構成する食品流通部門の未来を象徴する3つの著しいトレンドが見られるようになった (p.7)」とし、市場における集中の増加、経営多角化、国際化を挙げている。

しかしながら、国際機関の報告書でこのように「フードチェーン」という用語が使われているとはいえ、それらは主にイギリス人研究者の執筆によるものがほとんどで、必ずしも、これがそれら機関の公式用語となっているとは言えないようである。というのも、さきのOECD報告書においても、同様の概念について、ドイツの学者は「農業—食料チェーン」(agro-food chain) という用語を使い、アメリカの学者は「フードシステム」(foodsystem) という用語を使っているからである。

なお、アメリカでは、フードチェーンといえば、食品小売チェーンのことを意味するということもあって、「フードシステム」という用語が一般化しているようである¹²⁾。

(3) 食品経済学の研究対象としての「フードチェーン」

やや引用が多くて読みにくかったかも知れないが、主としてイギリスの食品経済学界で用いられている「フードチェーン」の概念や、そこでの研究課題の一端が理解できたものと思う。

以上のことを参考にして、筆者なりに、わが国で、今後、食品経済学が問題とすべき研究対象を整理してみると、以下のように要約できるように思う。

- ① 一国の食料問題を考える場合、その国の食料消費に最終的な機軸を置いて、それに供給する食料、食品の流れをトータルに見る必要がある。
- ② それは川の流れにも例えられ、「川上」の農漁業から、「川中」の食品製造業、食品卸売業、「川下」の食品小売業、外食産業を通じて、それが流れ落ちる「一定の容量をもつ『みづうみ』」ともいえる食料消費に至る一連の流れをトータルに見ることである。イギリスの例にならって、われわれもこれを「フードチェーン」と呼び、これ

を食品経済学の研究対象としたいと考えている。

- ③ その意味から、食品経済学の研究対象には、伝統的に農業経済学、漁業経済学が取上げてきた農漁業の経済問題も含まれるが、同時に、そこで取上げられなかった食品製造業の経済分析、スーパーマーケットなどの食品小売業の経済分析、さらには、ほとんど手つかずの領域である外食産業の経済分析、それに、戦後、大きく変貌してきている食料消費にかかわる経済分析など、「フードチェーン」個々の構成要素の経済問題も当然、主要な課題となる。農業を主たる研究対象とする農業経済学とは違って、食品経済学のユニークな面の第一は、新しくそこに食品産業にかかわる経済分析が大きく加わってくることである。
- ④ 食品経済学のユニークな面は、それだけではない。われわれが、食品経済学の研究対象として、あえて「フードチェーン」を挙げることは、それを構成する諸要素が分断された個々のものとして分析するのではなく、それら構成要素間の相互に絡み合って、一国の食料が供給されているとみて、その相互関係にかかわる経済問題をトータルに捉えようとしていることである。

冒頭に述べたように、わが国を含めた先進諸国では、「食」と「農」との距離が極端に乖離してきて、その間に多くの経済主体を挿むようになってきている。そのため、「食」の立場から、容易に、それを供給しているシステムの全体像を把握することができなくなったばかりか、マクロ的にみて、その「フードチェーン」の連鎖が、いつ、どこで切断されるか分からないという状況に置かれている。一国の国民の食料供給に責任をもつ食品経済学の立場から考えれば、その「フードチェーン」を、つねに、トータルに把握しながら、その底に潜む経済問題を浮彫りにしてゆかなければならないのである。

- ⑤ 「フードチェーン」の構成要素個々の経済問題を分析する場合は、例えば農業を対象とすると、そこでは純粋競争の論理が使え、食品製造業や食品小売業などの食品産業を対象にすると、そこには少なからず寡占の論理がその背景として使えるよう、それぞれ固有な研究方法を定立することができる。しかしながら、「フードチェーン」研究の主要課題であるそれら構成要素間の相互関係を問題にしようとする場合、そこには、固有な研究方法が存在していないことから、独自にそれを開発していかなければならないのである。

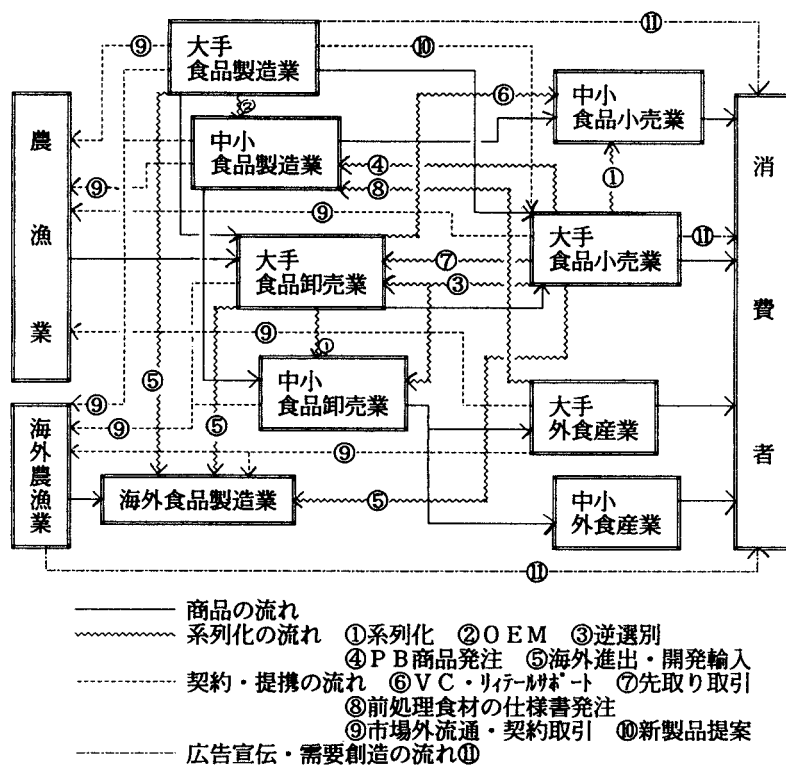
4. 「フードチェーン」における構成要素間関係についての研究方法

(1) 「フードチェーン」の構造

農漁業－食品製造業・食品卸売業－食品小売業・外食産業－食料消費といった「フードチェーン」を構成する主体間の関係は、単に農産物や食品が「川上」から「川中」「川下」を下って「みずうみ」に流れ落ちるといったような単純なものではない。そのような商品の流れだけでなく、情報の流れ、構成主体間の力関係による系列化の流れなど、多様で、しかも、それらは、単に上から下への流れだけでなく、その逆の流れもあり、また、同じレベルの構成主体の中でも、大手企業と中小企業とではその関係も異なってくる。さらに、それらの関係は、時代によってダイナミックに変ってきているのである。

図1は、それらの諸関係の主なものを模式的に描いたものである。図は、「川上」の農漁業を国内と海外に分け、それらと「みずうみ」にあたる国内食料消費との間に介在する

図1 「フードチェーン」の構成要素間関係（模式図）
《川上》———《川中》———《川下》———《みずうみ》



なお、系列化の流れ、契約・提携の流れの背後には商品の流れを伴うものもあるが、図では省略してある。

食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業をそれぞれ大手と中小に分けて、それら諸主体間の関係を異なった種類の線で結んである。一見して、きわめて複雑な関係をもち、簡単には説明できないが、直線で書いた商品の流れ以外の関係で特徴的なものについて述べると以下のようなになる¹³⁾。

1) 構成企業間における系列化、OEM、契約栽培等

商品の流れの背後に、それを規定する企業間の諸契約関係がある。図では波線で描いているが、典型的には、全国的な大手食品問屋が地方の中小食品問屋を系列化していること、大手スーパーがM&Aなどで中小スーパーをその系列化に置いていること、大手食品製造業がそのブランドでの生産を中小の食品製造業にOEMで委託したり、円高の下で国内の食品製造業者が海外進出するなり海外の食品製造業者と合併で製品や半製品を開発輸入することなど、まず、同じレベルでの多くの関係が指摘できる。

さらに、大手食品問屋や大手スーパーがPB商品を開発し、それを中小食品製造業者に委託生産したり、海外の食品製造業者から開発輸入する場合、また、大手食品問屋がVCなどで中小食品小売店を組織し、綿密なリテールサポートを行なう場合、さらに、大手外食企業が自前のセントラルキッチンに代えて食品製造業者に前処理食材の仕様書発注を行なう場合、食品製造業、外食産業や大手スーパーなどが原料食材や産直商材の安定確保のため産地の生産者と契約栽培を行なう場合などは、近年、多く見られるようになった「フードチェーン」を構成する各々のレベルを超えた要素間の諸関係である。

2) バイイング・パワーによる構成要素間の関係

大手スーパーがPB商品の生産をめぐる中小食品製造業との関係でも、当然、みられることであるが、大手スーパーのバイイング・パワーにもとづく構成要素間の関係も、また、この「フードチェーン」をみる場合、重要なポイントとなる。

たとえば、大手スーパーの卸売市場からの青果物仕入に関連し、従来の卸売市場の原則であったセリ取引を形骸化させて、それに代わる「先取り取引」を一般化したことや、従前、食品小売業が大手の食品メーカーや食品問屋に支配されていたことを逆転し、大手スーパーが主導権をとってメーカーや問屋を「逆選別」することなども、「フードチェーン」をめぐる近年の特徴の一つである¹⁴⁾。

3) 構成要素間におけるコンフリクト

このように「フードチェーン」の構造をみていくと、その構成要素間の関係は複雑で、単に直線的な連鎖関係ではないことがわかる。その意味から、これを「フードチェーン」と呼ぶよりも「フードシステム」と呼ぶ方が適当であるかもしれない。この点については、今後の論議に待ちたいと思うが、いずれにせよ、問題になることは、その構成要素間の関

係を捉えるための方法論である。

それを考える上で重要な点は、それらの構成要素が、上述のような系列関係があったとしても、それぞれ独立した意思決定のもとで行動している主体であるということであって、それぞれの行動理念にもとづいたその主体的行動が、相互にからみあいながら、この「フードチェーン」の諸関係が形成されているということである。したがって、そこには、社会学や組織論の研究で問題にされる主体間のコンフリクトが存在していて、そのコンフリクトの発生と解消というプロセスを把握すること¹⁵⁾を通じて、この「フードチェーン」が単なる静態的なものでなく、ダイナミックに変動するものとして捉えられるようになるのである。

(2) 「フードチェーン」の展開とその構造変化

「フードチェーン」研究の最も重要な主題の一つは、それが、今までどのように構造変化してきたかを明らかにし、また、これからどのように変化していくであろうか見極めることである。そのように「フードチェーン」を動態的に捉えることによって、一国の(テーマの組み方によっては世界の)食料の安定供給にかかわる潜在的な問題が把握できるものと考えている。「フードチェーン」研究の課題と方法もそのような動態的な展開を、その基礎となる構成要素間のコンフリクトを具体的に把握することから確立していけるものと思う。

1) 動態的展開の契機としての構成要素の企業行動

前述のように、「フードチェーン」の各構成要素は、それぞれ独立した意思決定とそれにもとづいて行動する経済主体である。とくに指摘しておきたいことは、その「フードチェーン」を構成する両端の「農漁業」と「食料消費」以外の構成要素、すなわち、食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業からなる食品諸産業と、海外農漁業の大手は、それぞれ強力なマーケティング力をもって企業行動を展開していることである。かれらは、資本力もあり、莫大な広告宣伝費を用いてこの「フードチェーン」全体に影響力を及ぼしてきている。「フードチェーン」の構造変化の第1の契機は、これら構成諸主体の企業行動であり、その行動が、互いに異なった利害をもとにするものであることから、そこにコンフリクトが発生するのである。

2) チャンネル・キャプテンの移動と流通革命

構成要素間に発生するコンフリクトは、この「フードチェーン」をめぐる農産物や食品の流通経路にかかわるチャンネルの主導権をめぐる展開される。その結果、食品流通にかかわるチャンネル・キャプテンが時代によって移動し、その過程で、いわゆる「流通革命」という現象が展開する¹⁶⁾。わが国の流通経済においては、伝統的に問屋主導の流通システ

ムであったものが、高度経済成長の過程でメーカー主導の流通となり、それがまた、その後の安定成長期に小売主導の流通システムに変貌してきているのである¹⁷⁾が、その過程を食品流通という具体的な局面でとらえることも、われわれ「フードチェーン」研究の課題である。たとえば、前述のように、大手スーパーがバイイング・パワーを持つようになり、卸売市場の取引原則自体を変革させたり、メーカーや問屋を「逆選別」するようになったその過程は、「フードチェーン」構造の動態変化の典型事例の一つである。

3) 食料消費構造の変化とそれが生み出すビジネスチャンス

「フードチェーン」の構成要素として、その両端にある「農漁業」と「食料消費」は、どちらかといえば多数の零細な農家や消費者によって担われていることから、「フードチェーン」全体の動きの中では受身であるように見られやすい。しかしながら、「フードチェーン」の動態的な展開の重要な契機の一つとして、わが国における食料消費の構造変化を挙げない訳にはいかない。

高度経済成長を経て成熟社会に入ったわが国では、女性の社会進出、単身世帯の増加、食料消費の飽和、食習慣の変化などによって、その食料消費の構造を大きく変化せることとなった。すなわち、従来は、生鮮食品を家庭で直接調理していたその割合を減少させ、加工食品、外食、中食など「食の外部化」のウェイトを大幅に高めてきているのである。その過程で、わが国の食料消費は、簡便志向、安全・健康志向、グルメ志向をより強める一方で、今日の景気後退に影響された価格志向を他方で強めるといった多様な展開をしてきているのである。

重要なことは、「フードチェーン」におけるそのような消費パターンの変化が、実は、「川中」「川下」に位置する諸食品企業にとって、決定的なビジネスチャンスを提供することになり、上記のような「フードチェーン」の動態的展開の他の一つの契機となる企業的な経営行動を誘発していることである。

4) 「フードチェーン」の構造変化と「川上」の農業

以上のような二つの主要な契機によって動態的に展開しつつある「フードチェーン」の中であって、「川上」に位置するわが国農業は如何なる対応をしているのであろうか。われわれの重大な関心の一つは、また、ここにある。繰返し述べているように、わが国の食料消費構造の変化は「食の外部化」や加工食品の需要増大をもたらし、それに対応して、農産物に対するニーズは、それまでの家庭向け生鮮需要から、大きく業務用需要に傾斜させつつある。

しかしながら、わが国の農業は、依然として生食向けの農産物の生産に重点を置き、「フードチェーン」の構造変化に十分な対応しているとは言えない状況にある。その結果、

生鮮品を含めて大量の原料食材が海外から輸入されるようになってきている。筆者は、このような事態を、「川上」であるわが国農業が、「みずうみ」に例えられる食料消費の変化と、それに対応した「川下」「川中」の構造変化を理解せず、旧来の対応行動に留まっていること、いい換えれば、わが国内の「フードチェーン」において、「川上」だけが切り離れて、そこと「川中」「川下」「みずうみ」との間にミスマッチが起きているといえる¹⁸⁾。われわれが目指す「フードチェーン」研究の課題は、そのようなミスマッチの状況を「農」と「食」の距離を情報化によって短縮することなどを通じて解消し、農業もその「フードチェーン」の一構成要素であることを自覚させながら、トータルに、かつ長期的に国民に対する食料供給を確保するシステムを構築することである。

5. むすび―「フードチェーン」をめぐる構造、行動、成果―

以上のように、筆者らが探求しようとしている食品経済学は、今後、予想される数多くの変動要因の下にあって、一国の食料の安定供給を如何に図っていくかということを目的に、食料・食品の生産、加工、流通、サービス、消費といった一連の流れを「フードチェーン」として捉え、それを構成する諸主体の行動と、そこに生起するコンフリクトなどの相互関係を把握することを通じて、「フードチェーン」の動態的展開のプロセスを客観的に分析することから、その底に潜む食料安定供給上の問題を析出することを課題とすると言てよい。

そのことを、別な角度から整理すると、黒木英二が指摘するように¹⁹⁾、産業組織論の研究手法、すなわち、市場構造、市場行動、市場成果という分析局面に準じて、食品経済学の研究方法も、その「フードチェーン」に係わる、構造、行動、成果の3つの局面からこれを捉えらえることもできる。

やや具体的に説明すれば、「フードチェーン」の構造とは、それを構成する各主体間の相互関係で、それには、「川上」から「みずうみ」への上から下へという単純な物の流れだけでなく、それに加えて、情報や契約の流れ、力関係の相互関係など、多様な関係が全体としての構造を形成していることを、まず、全体像として捉えらえることである。この構造をより端的に特徴づけるためには、1つは、その構造を個々の食品別に把握し²⁰⁾、それらを相互に比較することであり、2つは、その構造を国際比較することであり、3つは、時代を超えてその構造を比較することであるが、これらは、それぞれ食品経済学研究の重要なテーマとなる。

「フードチェーン」の行動については、その構成主体の個々の行動が、どのようにして、相互関係の変化をもたらすコンフリクトを発生させ、また、解消させてきているかについ

て実証的に明らかにすることである。上記の時代を超えた「フードチェーン」構造の変化の契機や源泉を捉えるためには、ここでいう各構成主体の行動を解析せねばならないのであるが、その場合、1つは、「フードチェーン」の同一レベル内での同業者間の競争関係をめぐる行動を捉えらえることと、2つは、他のレベルの異業種間の関係をめぐる行動を把握することとを合せ行なわなければならないが、この「フードチェーン」論では、とくに後者、ならびに前者の場合は大手と中小との関係の解明が中心課題となる。

「フードチェーン」の成果については、この研究の目的である食料の安定供給に照して、現状の、あるいは、将来予想される「フードチェーン」の構造や行動を評価することである。その評価を通じて、望ましい「フードチェーン」の成果が得られるよう、その構造や行動を修正すべく、つねに「フードチェーン」全体を調整させていくことである。この段階に至って、初めて消費者サイドに立った食品産業政策、もしくは「フードチェーン」政策への適切な勧告や提言が可能になるのである。

注

- 1) J.M.Conner, R.T.Rogers, B.W.Marion, W.F.Mueller, "*The Food Manufacturing Industries — Structure, Strategy, and Policies*", 1985、付表を除いたものの翻訳小倉武一監修『アメリカの食品製造業』農文協、1986年、
B.W.Marlion, NC117 Committee, "*The Organization and Performance of the U.S. Food System*", 1986、7章構成のうち、5章、7章の翻訳有松晃訳『アメリカの食品流通』農文協、1986年。
- 2) J.Burns, J.McInerney, A.Swinbank, ed., "*The Food Industry, Economics and Policies*", 小倉武一監修『イギリスの食品製造業』農文協、1986年
J.A.Burns, "*The UK Food Chain with Particular to Inter-Relations between Manufactures and Distributions*", *Journal of Agricultural Economics* XXXIV 1983.
- 3) OECD 「1980年代の食品産業が当面する調整と挑戦」に関するシンポジウム (1980) に提出されたイギリスのJ.Burns講師の論文タイトルとその中見出し、加藤譲、鈴木福松監訳『1980年代の食品産業』明文書房、1986年。
- 4) 詳しくは、高橋正郎「フードチェーンの概念と基本数字」日大食品産業研究会『わが国食品産業の諸問題』第3号、1990年、ならびに、清野誠喜「わが国における食品産業研究の展開(1)」『食品経済研究』19号、1991年を参照されたい。
- 5) 高橋正郎「食品経済研究の現状と課題」食品産業センター『食品と技術』No.198、1992年。
- 6) 高橋正郎編著『食料経済』理工学社、1991年、p.6。
- 7) B.Traill ed., "*Prospects for the European Food System—a Report from the FAST Programme of the Commission of EC*", 1989.

- 8) 前掲 注2) Burns 論文。
- 9) 前掲 注3) 加藤他訳書第2部。
- 10) 前掲 注2) 小倉監修書。
- 11) 前掲 注7) Traill 編書。
- 12) 前掲 注4) 高橋論文。
- 13) なお、「フードチェーン」全体に影響を及ぼすものとして、この図1に示すものの以外で、国内ならびに国際間の農業政策、食品産業政策にかかわる政策主体の存在が重要であるが、これも「フードチェーン」研究の展開として、今後、深められる必要がある。
- 14) 高橋正郎「食品スーパーの展開と食品流通」加藤讓編著『食品産業経済論』農林統計協会、1990年、第7章。
- 15) 農業経済研究においてこの社会学におけるコンフリクト概念を初めて導入し、農業生産組織の分析に適用した文献として高橋正郎『日本農業の組織論的研究』（東大出版会 1973年）がある。
- 16) 高橋正郎「第二次流通革命と食品流通」『食品経済研究』16号、1988年。
- 17) 佐藤肇『日本の流通機構』有斐閣、1974年。
- 18) 高橋正郎「国際化時代における食品産業の動向と国内農業」『農林業問題研究』25巻 3号、1990年。
- 19) 黒木英二「食料システムにおけるサブセクター分析の意義」『九州大学農学部学芸誌』47巻 3・4号、1993年。
- 20) たとえば、清野誠喜「豆腐をめぐるフードチェーンとその構造変化」『食品経済研究』20号、1992年。